

第1章 計画策定の趣旨

◆多くの農産物を輸入に依存しているなか、残留農薬や食品の偽装表示などの問題から、食の安全・信頼性への市民の関心が高まり、食と農に関する様々な課題が顕在化している。
◆課題解決のためには、地域で生産された農産物を地域で消費する地産地消を推進し、消費者と生産者の信頼関係の構築、食の大切さの認識、輸送に伴う環境負荷の低減、農村環境の維持等を図ることが重要である。
◆本市の農業・農村のすばらしさを都市の個性にまで高める『農業王国うつのみや』の確立を目指し、農産物の生産力を高め、生産者、消費者、事業者、行政などが一体となって地産地消を推進していく必要がある。

第2章 計画の位置づけ

◆国の「食料・農業・農村基本計画」「とちぎ地産地消推進方針（第Ⅱ期）」の趣旨に基づく地産地消の施策を推進するための基本方針である。
◆平成19年1月に施行された「宇都宮市地産地消の推進に関する条例」第18条の規定に基づき、地産地消に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画である。

第3章 計画の期間

◆計画の期間は、平成20年度から平成24年度までの5年間とする。

第4章 地産地消の現状と課題

◆農産物を購入するときに、市民は生産者のことを知りたいと思っている。
⇒ 市民の約70%が生産者のことを知りたいと回答している。
一方で、市民の約60%は地産地消の意味を知らない。
[課題] 地産地消のための啓発活動の促進

◆地場農産物の消費割合が、低い状況にある。
⇒ 市民の約60%が、「地場農産物の消費割合は30%以下」と回答している。
[課題] 家庭などで地場農産物の利用促進

◆生産者の50%以上が高齢者で、生産者は年々減少している。
◆学校給食等で、必要なときに必要な量の地場農産物がそろわない状況にある。
⇒ 農業就業人口の52%が65歳以上の高齢者
⇒ 平成12年から5年間で、農業事業者が1,367人減少
[課題] 多様な消費者ニーズに対応した多品目を需要に応じた量の生産振興

◆市民は生産者の顔が見える安全・安心で、新鮮な農産物を望んでいる。
⇒ 市民が、地場農産物に期待していることは、「安全・安心」と「新鮮さ」の2点に集中している。
[課題] 安全・安心で新鮮な農産物の供給促進

◆地場農産物を使った郷土料理や伝統料理への関心は高いとは言えない状況にある。
⇒ 食文化に関心があると回答した中高生は44%で、一般では63%であった。
[課題] 伝統的な食文化や郷土料理の伝承促進

◆農村にやすらぎや癒しを求める市民が増えている。
⇒ 市民の約70%が何らかの農業体験を経験していると回答している。
[課題] 豊かな農産物を生かした都市と農村の交流促進

第5章 本市の目指すべき方向

恵まれた気候風土を生かし、「旬」と「彩り」にあふれる農産物の生産力を高め、生産者、消費者、事業者及び市が連携を深め、地域で生産された農産物を地域で消費する地産地消を積極的に展開する。

◆基本目標 地域食料自給率 31% ⇒ 37%

消費者ニーズを把握した地場農産物の生産、Uブランド（宇都宮農業協同組合が取り扱う農産物）の表示を目にする機会の増加等で、地産地消の運動が広がり、地域食料自給率が高まることから基本目標とする。

- 1. 地域食料自給率を高めます。
2. 健全な食生活を実現します。
3. 農村地域の活性化を図ります。

第6章 地産地消の推進方策

目指す方向

1. 地産地消推進のための啓発活動の促進

- ◆地産地消の日を制定し、啓発事業等を展開
◆地場農産物の優先購入を推進するためのPR
◆地場農産物の情報発信と取扱店の拡充

2. 家庭、公共施設、飲食店、ホテル等での地場農産物利用促進

- ◆顔が見える地場農産物の消費拡大
◆参加しやすい地産地消推進店の整備

3. 消費者ニーズに対応した農産物の生産振興

- ◆消費者ニーズにあった少量多品目の生産振興
◆担い手を育成し、魅力のある農業を実現
◆付加価値の高い農産物の生産力向上

4. 安全・安心な農産物等の供給促進

- ◆安全・安心の確保
◆環境保全型農業へ取組、自然循環機能を維持
◆安全・安心な農産物生産への理解促進

5. 食育の推進、食文化の継承等

- ◆地場農産物の学校給食で正しい知識を習得
◆農業体験等による心と体の健康増進
◆地場農産物を使った日本型食生活等の実現

6. 豊かな農産物を生かした都市と農村の交流促進

- ◆豊かな自然を生かした都市との交流機会の充実
◆住んでいる地域に誇り等の醸成

施策・事業(主な取組)

- ★①地産地消の日(毎月第3日曜日)の制定 ②地産地消強化月間等での啓発活動
③アンテナショップの整備 ④中心市街地での朝市の開催支援
⑤直売所等における農産物情報の提供 ⑥生産者への啓発活動の促進
《主な指標》地産地消の認知度 38% ⇒ 70%以上

- ①家庭での地場農産物の利用促進 ★②公共施設等での地場農産物の利用促進
★③「(仮称)うつのみや地産地消推進店」制度の整備促進
④新たな商品や地域ブランドの創出
《主な指標》うつのみやアグリファンクラブ会員数 2,234人⇒20,000人

- ★①消費者と生産者の意見交換の促進 ②生産力の強化
③付加価値の高い農産物の生産振興 ④中核的担い手の確保
⑤新規就農者(UJIターン)の確保・育成 ⑥量販店への安定供給
《主な指標》直売所における取扱品目の増加数 - ⇒5品目以上/各直売所

- ①生産履歴の記帳と情報提供 ②農業・化学肥料への理解促進
③残留農薬検査の推進 ★④流通経路を確認できるしくみの導入促進
⑤減農薬、無農薬農業の促進
《主な指標》減農薬・減化学肥料に取組む農業者数 505人 ⇒ 760人

- ①学校給食への地場農産物の計画的な利用と拡大
②学校関係者の農業への理解向上 ★③地場農産物の料理教室等の実施
④伝統料理の発掘と創作料理の開発 ⑤地場農産物の加工促進
《主な指標》学校給食での地場農産物の使用率 40.6%⇒45%以上

- ①農業・農村ふれあい交流事業の推進 ②ふれあい交流イベントの開催
③むらづくり運動の促進 ④ふれあい交流情報の発信
★⑤農村活動NPO等の育成
《主な指標》ふれあい交流イベント入場者数 108,000人⇒120,000人

重点事業

- ・地産地消の日キャンペーン事業
・朝市開催事業
・アンテナショップの拡充

- ・「(仮称)うつのみや地産地消推進店」認定事業
・公共施設での地産地消推進事業
・地場農産物を使った商品開発事業

- ・農産物の生産力強化事業
・学校給食出荷支援事業
・宇都宮ブランド農産物のPR事業
・意見交換会の開催

- ・生産履歴の記帳と情報提供
・簡易GAP導入促進事業
・残留農薬検査支援事業
・減農薬、無農薬農業の促進

- ・学校給食における地場農産物の利用拡大
・体験農園設置事業の拡大
・地場農産物の料理教室事業

- ・農業・農村ふれあい交流事業の拡充
・むらづくり運動の促進

地域食料自給率の向上

健全な食生活の実現

農村地域の活性化